2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社ケーユーホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　　9856　　ＵＲＬ　https://www.ku-hd.com
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）板東　徹行
問合せ先責任者　（役職名）執行役員経理本部長　　（氏名）平山　達也　TEL 042-799-2435

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　　配当支払開始予定日 2026年12月７日

決算補足説明資料作成の有無：　無

決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	84,229	2.8	4,200	5.5	4,281	4.2	2,812	1.0
2026年３月期中間期	81,915	3.7	3,983	△17.4	4,109	△16.7	2,784	△16.3

（注）包括利益 2027年３月期中間期　2,977百万円（4.5%）　2026年３月期中間期　2,848百万円（△12.4%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	89.48	85.06
2026年３月期中間期	84.58	80.58

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	100,408	72,062	71.1
2026年３月期	95,748	69,902	72.3

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　71,380百万円　2026年３月期　69,220百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	20.00	－	38.00	58.00
2027年３月期	－	20.00			
2027年３月期（予想）			－	38.00	58.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	0.5	8,100	△3.3	8,200	△4.7	5,600	△1.8	178.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	44,126,024株	2026年３月期	44,126,024株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	12,453,297株	2026年３月期	12,770,077株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	31,426,909株	2026年３月期中間期	32,919,024株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P．２「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況…… 2
（１）当中間期の経営成績の概況…… 2
（２）当中間期の財政状態の概況…… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（セグメント情報等の注記）…… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）…… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日）におけるわが国の経済は、中東情勢の影響によりインフレ圧力が高まっておりますが、名目賃金の上昇に伴い実質賃金も持ち直しつつあり、個人消費を下支えしております。また、企業業績は堅調に推移しており、人手不足を背景とした省力化やＤＸ推進に向けた設備投資も持ち直しており、一部で足踏みがみられるものの、緩やかに回復しております。今後も緩やかな景気回復が見込まれますが、不安定な中東情勢がもたらす原油価格および消費者物価の上昇、米国の金融政策や金利動向など外部要因による影響が懸念されます。

自動車販売業界におきましては、当中間連結会計期間までの軽自動車を含めた国産新車の総登録台数は、2,285千台となり、前年同期に比べ5.0%増加、軽自動車を含めた中古車販売台数は、3,143千台と前年同期比0.5%減少いたしました。また、外国メーカー車につきましては、新車登録台数は121千台と前年同期に比べ0.7%増加いたしました。

このような状況のもと、当社グループの経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同期に比べ2,313百万円増加（前年同期比2.8%増加）の84,229百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期に比べ217百万円増加（同5.5%増加）の4,200百万円となりました。経常利益は前年同期に比べ172百万円増加（同4.2%増加）の4,281百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比べ27百万円増加（同1.0%増加）の2,812百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、営業利益合計と連結営業利益の差額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に属するものであります。

（単位：百万円）

	国産車販売事業		輸入車ディーラー事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
当中間期	26,237	920	57,991	2,631
前中間期	26,011	1,027	55,904	2,381
増減率	0.9 %	△10.4 %	3.7 %	10.5 %

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は47,579百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,917百万円増加いたしました。これは、主に売掛金が884百万円減少いたしましたが、現金及び預金が2,542百万円、商品及び製品が1,736百万円増加したことによるものであります。固定資産は52,829百万円となり、前連結会計年度末に比べ742百万円増加いたしました。これは、主にのれんが89百万円減少しましたが、機械装置及び運搬具が623百万円、建設仮勘定が27百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、100,408百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,660百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は15,924百万円となり、前連結会計年度末に比べ115百万円増加いたしました。これは、主に短期借入金が1,000百万円減少いたしましたが、支払手形及び買掛金が100百万円、未払法人税等が384百万円、契約負債が812百万円増加したことによるものであります。固定負債は12,422百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,385百万円増加いたしました。これは、主に長期借入金が2,331百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、28,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,500百万円増加いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は72,062百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,159百万円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する中間純利益2,812百万円及び剰余金の配当1,191百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は71.1%（前連結会計年度末は72.3%）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月13日の「2026年３月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,747	15,290
売掛金	4,610	3,726
商品及び製品	21,820	23,557
仕掛品	263	293
原材料及び貯蔵品	488	493
前払費用	390	689
その他	3,351	3,538
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	43,661	47,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,234	14,894
機械装置及び運搬具（純額）	6,071	6,695
工具、器具及び備品（純額）	353	315
土地	26,421	26,421
建設仮勘定	77	105
有形固定資産合計	48,158	48,432
無形固定資産		
のれん	449	359
その他	130	124
無形固定資産合計	580	484
投資その他の資産		
投資有価証券	1,169	1,566
繰延税金資産	664	804
その他	1,521	1,629
貸倒引当金	△7	△87
投資その他の資産合計	3,348	3,912
固定資産合計	52,086	52,829
資産合計	95,748	100,408

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,557	2,658
短期借入金	1,000	－
１年内返済予定の長期借入金	3,865	4,180
未払金及び未払費用	1,212	1,207
未払法人税等	1,320	1,705
契約負債	3,202	4,014
賞与引当金	544	517
その他	2,106	1,640
流動負債合計	15,808	15,924
固定負債		
長期借入金	8,316	10,647
繰延税金負債	807	860
資産除去債務	751	754
退職給付に係る負債	33	37
その他	129	122
固定負債合計	10,037	12,422
負債合計	25,845	28,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	14,113	14,337
利益剰余金	60,582	62,203
自己株式	△6,029	△5,879
株主資本合計	68,766	70,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	453	619
その他の包括利益累計額合計	453	619
新株予約権	682	682
純資産合計	69,902	72,062
負債純資産合計	95,748	100,408

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	81,915	84,229
売上原価	68,648	69,933
売上総利益	13,266	14,296
販売費及び一般管理費	9,283	10,095
営業利益	3,983	4,200
営業外収益		
受取利息	19	29
受取配当金	17	21
受取地代家賃	90	87
受取保険金	11	24
その他	55	41
営業外収益合計	195	204
営業外費用		
支払利息	33	76
賃貸費用	31	33
その他	4	14
営業外費用合計	69	124
経常利益	4,109	4,281
特別利益		
負ののれん発生益	20	－
固定資産売却益	0	－
特別利益合計	21	－
特別損失		
事業譲渡損	7	－
特別損失合計	7	－
税金等調整前中間純利益	4,122	4,281
法人税、住民税及び事業税	1,300	1,644
法人税等調整額	37	△175
法人税等合計	1,338	1,469
中間純利益	2,784	2,812
親会社株主に帰属する中間純利益	2,784	2,812

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	2,784	2,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	165
その他の包括利益合計	63	165
中間包括利益	2,848	2,977
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,848	2,977
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,122	4,281
減価償却費	1,687	1,790
受取利息及び受取配当金	△37	△50
支払利息	33	76
売上債権の増減額（△は増加）	59	841
棚卸資産の増減額（△は増加）	△995	△3,570
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,384	100
のれん償却額	－	89
負ののれん発生益	△20	－
その他	△1,049	190
小計	1,415	3,748
利息及び配当金の受取額	36	47
利息の支払額	△34	△83
法人税等の還付額	19	7
法人税等の支払額	△1,834	△1,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	△399	2,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△125	△144
投資有価証券の売却及び償還による収入	200	－
有形固定資産の取得による支出	△1,667	△250
有形固定資産の売却による収入	58	－
無形固定資産の取得による支出	△1	△3
その他の収入	540	89
その他の支出	△1,501	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,496	△385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△414	△1,000
長期借入れによる収入	5,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△3,357	△2,353
自己株式の取得による支出	－	△0
配当金の支払額	△1,444	△1,193
その他の支出	△30	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247	439
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,142	2,542
現金及び現金同等物の期首残高	13,258	12,747
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,115	15,290

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）	合計
	国産車販売事業	輸入車ディーラー事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	26,011	55,904	81,915	－	81,915
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	26,011	55,904	81,915	－	81,915
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	182	194	△194	－
計	26,023	56,086	82,110	△194	81,915
セグメント利益	1,027	2,381	3,409	573	3,983

（注）調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に関するものであります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,409
当社とセグメントとの内部取引消去額	1,345
セグメント間取引消去	8
全社費用（注）	△780
中間連結損益計算書の営業利益	3,983

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に属する一般管理費であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）	合計
	国産車販売事業	輸入車ディーラー事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	26,237	57,991	84,229	－	84,229
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	26,237	57,991	84,229	－	84,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	231	259	△259	－
計	26,265	58,223	84,488	△259	84,229
セグメント利益	920	2,631	3,552	648	4,200

（注）調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に関するものであります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,552
当社とセグメントとの内部取引消去額	1,401
セグメント間取引消去	10
全社費用（注）	△762
中間連結損益計算書の営業利益	4,200

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に属する一般管理費であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。